

# 健全化比率DB (西宮市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 西宮市	2008(H20)年 西宮市	2009(H21)年 西宮市	2010(H22)年 西宮市	2011(H23)年 西宮市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.86	0.97			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		4.01	1.00			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		3.52	4.71			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		3.65	4.87			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.37	5.67			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		7.66	5.87			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.75	13.44			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		12.84	12.28			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		13.46	12.81			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		116.3	100.2			
	1-013		補正将来負担比率		121.9	104.5			
	1-014		修正将来負担比		107.3	93.3			
	1-015		補正修正将来負担比率		112.4	97.3			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.76	3.42			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		17.98	17.72			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		3.05	7.68			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-0.82	4.00			
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)		5.76	5.41			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		6.22	6.22				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-3	都市IV-3				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.85	0.96			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.37	5.67			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.7	13.4			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		116.2	100.1			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.7	13.4			
	1-030		将来負担比率		116.2	100.1			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		3.85	0.96			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		3.86	0.97			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		4.01	1.00			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		3,602,949	928,477			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		93,421,633	96,094,929			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		89,913,159	92,808,711			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		3,508,474	3,286,218			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額		3,599,069	924,976			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	区画整理清算費	区画整理清算費特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	11	0			
2-044		一般会計等3	会計名	中小企業勤労者	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,868	3,501			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地買収事	公共用地買収事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	1	0			
2-048		一般会計等5	会計名		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額		0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,602,949	928,477		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.37	5.67		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.37	5.67		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.66	5.87		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.52	4.71		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.65	4.87		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,888,343	5,451,333		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	93,421,633	96,094,929		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	89,913,159	92,808,711		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,508,474	3,286,218		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,602,949	928,477	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	40,747	294,023	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	171,950	299,042		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	農業共済事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	470	97,374		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	④		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健医療事	農業共済事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	101	328		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑨	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	競輪事業清算費	老人保健医療事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	1,762	50,414		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	18	公営事業6	会計名		競輪事業清算費特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		1,175		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,679,747	2,757,446		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	965,114	1,075,220		
3-128	45	法適3	会計名	中央病院事業会	中央病院事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-876,900	-445,650		
3-130	47	法適4	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	297,517	388,515		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	食肉センター特	食肉センター特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	4,886	4,969		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	市街地整備事業	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,888,343	5,451,333		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	13.75153	13.44235		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	13.7	13.4		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.24590	15.20399		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.16868	12.84145		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.84002	12.28161		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.45614	12.81420		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	9,825,629	11,653,943		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	11,626,881	9,839,837		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	9,838,737	9,710,749		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	93,582,615	93,008,321		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	89,749,012	89,141,201		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,833,603	3,867,120		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	19,403,964	16,357,744		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	93,008,321	93,421,633		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	89,141,201	89,913,159		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,867,120	3,508,474		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	16,357,744	16,796,054		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	93,421,633	96,094,929		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	89,913,159	92,808,711		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,508,474	3,286,218		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	16,796,054	17,027,538		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	20,230,162	20,097,153		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	317,263	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	5,860,038	5,434,927		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	286,349	283,663		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	2,531,642	2,188,227		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	4,139	7,717		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,328,389	3,192,434		
	4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	668,258	542,088		
	4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	7,513,350	7,861,615		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	4,615,066	4,472,730			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	155,391	170,018			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	123,510	118,859			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	82,194,906	83,620,043			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,554,106	5,521,158			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,833,603	3,867,120			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	641,988	608,382		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人による事業	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	160,801	156,480		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,728,853	1,423,365		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	20,097,153	18,981,280		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,407,865	5,388,320		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	283,663	285,706		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	2,188,227	1,976,567		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	7,717	4,018		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,192,434	2,980,643		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	542,088	457,009		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	7,861,615	8,644,660		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	4,472,730	4,430,762		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	170,018	170,816		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	118,859	112,164		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	83,620,043	82,990,361		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,521,158	6,922,798		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,867,120	3,508,474		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	608,382	608,460		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	156,480	153,630		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	1,423,365	1,214,477		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	18,981,280	18,428,126		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,387,220	5,252,027		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	285,706	435,248		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,976,567	2,622,886		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	4,018	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,980,643	2,805,507		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	457,009	353,525		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	8,644,660	8,971,305		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	4,430,762	4,576,397		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	170,816	172,027		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	112,164	148,777		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	82,990,361	83,865,463		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,922,798	8,943,248		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,508,474	3,286,218		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	608,460	1,363,668		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	153,630	150,822			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,214,477	1,108,396			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	116.280	100.159		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	116.2	100.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	121.859	104.503		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	107.290	93.265		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	112.438	97.309		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	318,889,142	297,428,540		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	229,789,116	218,235,289		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	89,100,026	79,193,251		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	93,421,633	96,094,929		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	89,913,159	92,808,711		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,508,474	3,286,218		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	16,796,054	17,027,538		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	76,625,579	79,067,391		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	206,166,246	192,986,272		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		21,924,224	19,314,246		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		56,072,753	53,318,647		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		2,790,631	2,476,073		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		31,799,887	29,152,497		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	135,401	180,805		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	135,401	180,805		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	16,167,989	18,390,911		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	63,159,141	57,936,686	
	5-329				うち都市計画税	55,129,379	52,074,755	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	150,461,986	141,907,692		
	5-331		A	将来負担額	合計	318,889,142	297,428,540	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	229,789,116	218,235,289	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	89,100,026	79,193,251	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	16,796,054	17,027,538	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	76,625,579	79,067,391	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		3.85	0.96	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		7.37	5.67	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.7	13.4		
6-339			将来負担比率		116.2	100.1		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.7	13.4		
6-343			将来負担比率		116.2	100.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.42	0.61		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.64	3.60		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.62	6.42			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		59.95	52.34			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.29	0.84		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.29	4.92		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.98	8.76		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	81.31	71.41		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.18	1.29		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.90	7.60		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.14	13.53		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	128.02	110.38		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.76	1.46		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.01	8.60		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.73	15.32		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	142.44	124.91		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.73	1.98		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.78	11.63		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.12	20.71		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	191.22	168.90		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,602,949	928,477		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,888,343	5,451,333		
	6-366		実質公債費負担額	9,838,737	9,710,749		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	89,100,026	79,193,251		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	148,612,137	151,301,149		
	6-369		(2)歳入一般財源等	109,576,763	110,893,382		
	6-370		(3)基準財政需要額	69,596,465	71,746,414		
	6-371		(4)基準財政収入額	62,554,640	63,400,455		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	465,951	468,887		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.89		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-3.01		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.19		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.22		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.70		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.79		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.31		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.56		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.64		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-16.12		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-17.36		
	7-386		修正将来負担比		-14.03		
	7-387		補正修正将来負担比率		-15.13		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-2,674,472		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,437,010		
7-390		実質公債費負担額		-127,988			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-9,906,775			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		2,673,296			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		2,895,552			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-222,256			
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,689,012			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		1,316,619			
7-397		基準財政需要額		2,149,949			
7-398		基準財政収入額		845,815			



団体指定・健全化比率DB

西宮市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>